

東京販売会社を融合し、新会社設立を発表

当社は、2019年4月1日に「トヨタ東京販売ホールディングス」と「東京トヨタ自動車」、「東京トヨペット」、「トヨタ東京カローラ」、「ネットトヨタ東京」の4社を「融合」し、新会社を設立することを発表しました。

今回の融合により、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、東京ならではの地域課題に取り組む『東京ReBORN』を推進するための体制づくりを検討していきます。

「100年に1度」の大変革時代に向けて、トヨタグループの競争力強化を加速

当社は「ホーム&アウェイ」の視点で、「トヨタの主要な電子部品事業をデンソーに集約すること」および「アフリカ市場におけるトヨタの営業業務の豊田通商への移管を検討すること」について、デンソー、豊田通商とそれぞれ合意いたしました。

大変革の時代を生き抜くために、グループの連携を一層強化することによって、グループ全体での競争力を強化させる取り組みを加速してまいります。



悲願のル・マン初制覇

第86回ル・マン24時間レースで、TOYOTA GAZOO RacingのTS050 HYBRID 8号車が優勝しました。2位にも7号車が入り、最前列スタートから一度もトップ2を譲らない完璧なレース運びで、ル・マン24時間レース完全制覇を果たしました。

今大会での勝利は、ル・マン史上初めての、日本人ドライバーと日本の自動車メーカーによる総合優勝となりました。



Uber社と自動運転車に関する技術での協業を拡大—5億ドルを出資—

当社は、ガーディアン(高度安全運転支援)システムを、Uber社の自動運転キットと融合させたライドシェア専用車両を、Uber社のライドシェアネットワークに導入し、自動運転技術を活用したライドシェアサービスの開発促進を目指します。加えて、Uber社に対し5億ドルを出資します。



4月

Grab社とモビリティサービス(MaaS)領域での協業を拡大—10億ドルを出資—

当社は、東南アジアにおける配車サービス大手Grab社と、モビリティサービス(MaaS)領域の協業深化に合意するとともに、両社の一層の関係強化のため、10億ドルの出資をすることを決定いたしました。

東南アジア全域において、より効率的な配車ビジネスを実現するとともに、将来の新たなモビリティサービスやMaaS車両の開発においても検討を開始します。

6月

コネクティッドカーの本格展開開始

新型クラウン、新型車カローラ スポーツには、車載通信機(DCM)を全グレードに標準搭載し、当社が構築したコネクティッドカー向けの情報インフラである「モビリティサービス・プラットフォーム(MSPF)」から、さまざまなコネクティッドサービス*が提供されます。これを皮切りに、今後国内で発売されるほぼ全ての乗用車にDCMを搭載し、MSPFに収集される車両データを活用した安心サービスの提供と、それに必要なメーカー、販売店の業務基盤構築に力を入れていきます。

※(例)人工知能(AI)のバーチャルエージェントがお客様の自然発話を聞き取り、ナビの目的地設定などを行います。「このへんにある蕎麦屋を探して。駐車場のあるところがいい」など、複雑な発話でも理解することができます。



7月

トヨタ創業者 豊田喜一郎が米国自動車殿堂入り

当社の創業者である豊田喜一郎は、創業時の優れたビジョンや起業家精神などにより、2018年の米国自動車殿堂に選出され、殿堂入りを果たしました。

今回の殿堂入りについて、豊田章男社長は次のようにコメントしました。

「過去の成功体験にとらわれず、自動織機から自動車へのモデルチェンジに挑んだ喜一郎の殿堂入りは、変革期のさなかにある私たちに向けた『たとえすぐには報われなくても未来のモビリティ社会のために闘ってほしい』という喜一郎からのエールのように感じています。」



8月

ソフトバンクと新しいモビリティサービスの構築に向けて、共同出資会社を設立

ソフトバンクと当社は、新会社MONET Technologies(以下「MONET*」)を設立して、2018年度内をめどに共同事業を開始します。ソフトバンクの「情報革命で人々を幸せに」とトヨタの「全ての人に移動の自由を」の2つのビジョンを融合し、安心・快適なモビリティ社会の実現を目指します。

※MONETの社名には、「全ての人に安心・快適なモビリティをお届けする、Mobility Networkを実現したい」という両社の想いが込められています。



10月